

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 勝俣 恒久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金:6,764億円</p> <p>◆サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備:</p> <table border="0"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>161箇所</td> <td>899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所&lt;地熱含む&gt;</td> <td>26箇所</td> <td>3,554万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3箇所</td> <td>1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1箇所</td> <td>0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td>&lt;合計&gt;</td> <td>191箇所</td> <td>6,183万kW</td> </tr> </table> <p>◆契約口数:2,809万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量:2,876億kWh (2006年度)</p> <p>◆最大電力:6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長:田村滋美</p> <p>◆取締役社長:勝俣恒久</p>	・水力発電所	161箇所	899万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,554万kW	・原子力発電所	3箇所	1,731万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	191箇所	6,183万kW
・水力発電所	161箇所	899万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,554万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	191箇所	6,183万kW														

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	<a href="mailto:M.Hirano@tepcoco.jp">M.Hirano@tepcoco.jp</a>
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	<a href="mailto:M.Hirano@tepcoco.jp">M.Hirano@tepcoco.jp</a>

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月23日 ~ 2008年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.tepco.co.jp/eco/earth/jyourei/toukyo-j.htm">http://www.tepco.co.jp/eco/earth/jyourei/toukyo-j.htm</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	107,300	27,300

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.372	0.339	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.554	0.532	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

2010年度に1990年度比20%削減との目標を掲げ、原子力を中心としたベストミックス、火力熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及等を進めています。18年度は原子力利用率の改善(66.4→74.2%)等によりCO<sub>2</sub>排出原単位は8.9%低減しました。なお上記「火力発電のCO<sub>2</sub>排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には当社は原子力、水力、火力等の全電源をベストミックスした電気をお届けしております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
9,706,466 (-)	3.30%	2,988,206 (-)	3.70%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2006年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所54箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、水力発電所については、合計152箇所、出力では218.5万kWを設置する等、経済性も勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めています。なお昨年度に比した発電量の増加は、水力発電所の出水率が増加(94.2%→102.9%)したことによるものです(2005年度に比べて12億kWh増加)。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
15,335,689	5.30%	4,929,292	6.10%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客様の太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、お客様の再生可能エネルギーの導入を支援しています。これにより2006年度は年間約3.4億kWhの余剰電力を購入致しました。また、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

## 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

### (1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,407,155	1.50%	1,130,760	1.40%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しております。

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求してきました。2005年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、低位発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント上回る46.1%となりました。

・今後もACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO<sub>2</sub>排出量抑制に貢献しています。

・また、2007年7月には川崎火力発電所、2008年7月には富津火力発電所に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定です。

なお、都内に立地している火力発電所に係る平成18年度の熱効率は、以下のとおりでした。

- ・大井火力発電所:37.4%
- ・品川火力発電所:48.8%(いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準で算定)

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・2006年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動、さらに省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO<sub>2</sub>削減効果は約75万tとなりました。これは一般家庭約14万世帯分の年間排出量に相当します。

・2004年7月より、民生部門のCO<sub>2</sub>削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO<sub>2</sub>削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO<sub>2</sub>削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始し、2006年度までに5.1万tのCO<sub>2</sub>削減効果がありました。

・エネルギー使用量を入力するとCO<sub>2</sub>排出量をグラフで確認できる「CO<sub>2</sub>家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO<sub>2</sub>削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しております。特に「CO<sub>2</sub>ダイエット宣言」は平成16年8月の開始以来、のべ93万人以上が参加しております。

・これらの活動により当社は「平成18年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」を受賞しました。これは平成16年度の「CO<sub>2</sub>ダイエット活動」に続いて2度目の受賞となります。今回は「技術開発・製品化部門」における「業務用電気自動車と急速充電器の開発」と「対策活動実践部門」における「自社オフィスの省エネルギー・省資源への取り組み」の2部門で表彰されました。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2006年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量23%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費16%削減、コピープリンタ用紙購入量を26%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に根付いております。

◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2006年度は94%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF<sub>6</sub>は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取り組みを進めましたが、2006年度には、機器点検時における回収率は96%、撤去時の回収率は97%に留まりました。

◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2006年度末時点で約850万t-CO<sub>2</sub>の調達を予定しており「2010年度に1990年度比でCO<sub>2</sub>排出係数を20%削減」という経営目標の達成を目指しております。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁、大学、大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化 対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業・電源グループ環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3242-9526
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月01日 ~ 2008年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/profile/news.htm
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	326	106

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.398	0.378	99%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.377	0.389	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きます

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では再生可能エネルギーによる発電はありませんが、今年度から他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を予定しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
590	0.07%	657	0.23%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2006年度は全量他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

表では発電量は0千kWhとなっておりますが、副生ガスを燃料の一部として利用している発電設備から若干の供給(発電量約0.2千kWh)を受けています

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様にデマンドコントロール(省エネ)の働きかけとご相談に応じております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業時にはできる限り自動車の使用をさげ、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用しています
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「COOL BIZ ークール・ビズー」を実行しています

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 主に北海道、東北、関東、関西、中国エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所(合計約20万kW)を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所(約2万kW)を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年09月01日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,021	669

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.388	0.372	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.388	0.432	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、自社等発電所である親会社の東京ガスの風力発電所、東京都の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO<sub>2</sub>排出係数の削減を実現しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,407 (84,603)	0.40%	1,777 (70,840)	1.02%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆自社等発電所として、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
22,300	0.85%	15,045	0.84%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆全電気事業者の中で最も高い利用目標率である弊社は、自社等発電所に加え、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、義務を履行しております。



## 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

### (1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
103,088	3.78%	20,315	1.09%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆東京都の清掃工場からの廃棄物の焼却による発電電力や、他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めてます。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、お客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客様への電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)により室内温度を高めに設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共輸送機関を利用しております。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区晴海1-8-11

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス)</li><li>・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭)</li><li>・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)</li></ul>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	<a href="mailto:summit-energy@sumitomocorp.co.jp">summit-energy@sumitomocorp.co.jp</a>
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	<a href="mailto:summit-energy@sumitomocorp.co.jp">summit-energy@sumitomocorp.co.jp</a>

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年 07 月 01 日 ~ 2008年 06 月 30 日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	391	132

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.611	0.517	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.639	0.568	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
91,153 (-)	15.94%	26,364 (-)	11.65%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
19,943	3.13%	6,130	2.81%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー(株): ① エネルギー管理規程を07年2月に制定し、「省エネルギー推進委員会」を設置しました。総合的、全般的に省エネルギーへの取り組みを強化しました。  
② ガスタービンコンプレッサの洗浄によりエネルギーの効率的使用を維持しております。
- ・サミット明星パワー(株): 木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めております。また、故障の再発防止に取り組んでおります。
- ・サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。  
また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 田島 行仁
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区新橋一丁目7-11橋善ビル701号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しています。 また積極的に地方公共団体の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力を購入しております。</p> <p>・その他 コージェネ保有のお客さまに省エネ運転提案等を行っています。</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	<a href="mailto:trade@gtf-greenpower.co.jp">trade@gtf-greenpower.co.jp</a>
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	<a href="mailto:trade@gtf-greenpower.co.jp">trade@gtf-greenpower.co.jp</a>

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年08月01日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー(株)本社
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11橋善ビル701号
		閲覧可能時間	平日 9:00 ~ 18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	243	129

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.389	0.274	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.335	0.128	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電機器のメンテナンスを行い維持向上に努めています。  
環境対応型の電源の調達に努め、弊社の電源全体として前々年度0.389から前年度0.267となり、原単位が向上しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (101,934)	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
0	0.00%	659	0.14%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。  
また前年度はRPS義務量(1,086,000kWh)を達成いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
47,495	7.45%	63,751	13.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2005年年度より継続して複数の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力の購入を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所のコンバインド化改良工事を完了し最大送電端効率45%超の熱効率運転が可能となりました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、電力、熱の専門家である弊社が、ソリューション提案等行っております。
- ・需要家への請求書にCO2排出係数をご案内するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し、服装は軽装化運動等、省エネ対策を行っています。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約32万kW、九州電力管内では合計約7万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの自社等火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。また、H19年度から自治体の廃棄物発電電力の購入を開始しております。</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上



(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年09月01日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株) 窓口
		所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3
		閲覧可能時間	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて検討中です		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	892	550

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.594	0.653	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.655	0.761	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・自社発電設備については管理基準の策定を予定しており、熱効率の確保・向上に向けた取り組みを進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・風力発電事業実績としては、北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所を建設し、H15/4より九州電力向けの売電を行っております。  
 ・またこれ以外にも、新規の風力発電事業検討/風況調査実施等を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
721	0.08%	1,642	0.19%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・千葉市新港清掃工場等からゴミ(バイオマス)発電に伴うRPS購入等を行っております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
12,156	0.73%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・東京都向け電力小売用販売電力ではございませんが、関係グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消化、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)によりまかかっております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・H18年度実績で、NSエネルギー袖ヶ浦の熱効率は約35%ですが、エンジンの負荷を高くし、熱効率を向上させます。また、換気ブロワー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端効率の向上を図る予定となっております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・新日鉄グループ全体の取り組みとして、第一次石油危機以降、1990年ごろまでに行程連続化・排エネルギー回収などを徹底して推進し、20%をこえる大幅な省エネルギーを達成しました。

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定する予定であり、弊社も当該自主行動計画の策定に参加しております。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業            弊社は、オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。            2003年度(平成15年度)より、弊社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家用発電設備にて発電された電気を購入し、需要家への供給を開始しました。            さらに2005年度(平成17年度)より、子会社であるフロンティアエネルギー新潟より発電された電気の購入を開始し、電源の拡充を進めています。</p> <p>・その他            ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。            ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2の展開を行っております。            ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業            ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション総括部 電気グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9241
		ファクシミリ番号	03-3502-9394
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月17日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.eneos.co.jp/company/csr">http://www.eneos.co.jp/company/csr</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	173	174

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.794	0.864		100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	1.014	1.072		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

新日本石油グループの石油精製部門は、温室効果ガス抑制対策として2010年度の製油所エネルギー消費原単位を1990年度比20%削減(平均1%/年)することを目標として取り組んでいます。(石油連盟目標:1990年度比10%削減。)  
これまでも過剰空気低減、廃熱回収、タービンの高効率化に加え、コンピューター制御による効率的運転などに取り組み、2006年度の削減実績は1990年度比17.3%となり、石油連盟の目標をすでに達成しています。また、新たな取り組みとして2005年度から、約9万台(7製油所)の蒸気トラップの全数診断を行い、不良トラップの省エネタイプへの取替えを始めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (3,241)	0.00%	0 (2,838)	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

弊社は、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。発電された電気は油槽所内での自家消費後、余剰電力を東北電力㈱へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2006年度は2,838千kWhを発電しました。今後もグループ会社の事業所を中心に風況調査を実施し、風力発電事業の事業化を推進してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
61	0.03%	201	0.10%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2006年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入いたしました。

## 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

### (1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
10,397	4.61%	3,556	1.72%

#### (未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・新日本石油グループの各製油所では精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っております。また、廃熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努め、未利用エネルギーは蒸気などに再利用されております。
- ・石油コークスを有効活用し、発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っております。

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

新日本石油精製根岸製油所及びフロンティアエネルギー新潟の熱効率(発電設備で使用した燃料の熱量に占める発電によって得られた熱量の割合)は以下のとおりでした。

- ・新日本石油精製根岸製油所 15%
- ・フロンティアエネルギー新潟 30%

また、新日本石油精製根岸製油所では熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努めており、蒸気として有効利用されたエネルギーを含めた総合エネルギー効率は以下のとおりとなっております。

- ・新日本石油精製根岸製油所 98%
- ・フロンティアエネルギー新潟 30%

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っております。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせ合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・燃費を最大3%改善する環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」をはじめ、CO2削減に効果のあるサルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油を販売しています。
- ・総合エネルギー効率が78%と高く、CO2の排出量も従来に比べ30%～40%削減できる世界初のLPG仕様家庭用燃料電池システム(商品名:ENEOS ECO LP-1)を、229台設置しました。
- ・総合エネルギー効率が81%と極めて高く、CO2の排出量も従来に比べ30%～40%削減できる世界初の灯油仕様家庭用燃料電池システム(商品名:ENEOS ECOBOY)を76台設置しました。
- ・ESCO事業として、青森県庁舎および警察本部庁舎にて高効率型コージェネレーション設備の運転を開始していますが、新たな取り組みとして、富士フィルム株の生産拠点において、LNGの調達から高効率型天然ガスコージェネレーション設備などの設置・運転・管理まで弊社が全面的に行うBOO(Build Own Operate)事業も開始しました。
- ・弊社秋田油槽所内に設置した1,500kw風力発電設備に続き、横浜市が横浜港の瑞穂埠頭に設置し稼働を開始した1,980kwの風力発電事業に協賛しています。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス回収・有効活用プロジェクトが、CDMとして国連機関(CDM理事会)の承認を受けました。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)への参画も続けております。
- ・「公益信託ENEOS水素基金(信託財産:総額15億円)」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金の支給を開始しました。公益信託ENEOS基金は、水素エネルギー供給に関する「独創的かつ先進的な基礎研究」に対し、年間総額5千万円の助成金を長期間にわたり安定的に支給するものです。これにより既成概念にとらわれない「新たな科学的原理」の構築や検証に向けた基礎研究を促進し、技術革新の芽を育て、水素社会の早期実現に貢献することを目指しています。
- ・新日本石油グループ製油所における補正エネルギー原単位を1990年度対比17.3%削減しました。
- ・輸送部門において、燃料使用量実績を陸上・海上輸送トータルで1990年度対比15%削減しました。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</li><li>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</li></ul>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6405-4227
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	shinichi.takagi@mitsubishicorp.com
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1331
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年09月22日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20
		閲覧可能時間	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P. での公開を準備する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	577	336

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.410	0.421	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.396	0.415	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の利用に努め、天然ガスの利用を拡大致しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を抑さえ、CO<sub>2</sub>削減に努めました。
- ・一般廃棄物発電からの電力の購入を実施しました。
- ・バイオマス発電からの電力購入を開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (62,228)	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
951	0.06%	1,196	0.14%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2006年度まで、及び2007年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

## 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

### (1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	3,130	0.38%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・自治体の一般廃棄物発電(墨田清掃工場)からの電力購入を致しました。内17%が未利用エネルギーでした。
- ・木屑・汚泥を主要燃料とする発電所からの電力購入を2006年9月から実施いたしましたが、結果として、電力は全てバイオマス認定され、未利用エネルギー分は生じませんでした。

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、効果の確認等々、温暖化対策の働きかけの一助とすべく、需要家からON-DEMANDにて、当該需要家の消費電力量データを入手できるシステムの構築をしています。予定が遅れ、2007年度夏での運用開始を予定しております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。



# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 齋藤晴彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋2-9-2 (8階)

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせたご提案をしております。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。</p> <p>◇電力ビジネス事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	fesco-pps@fesco.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画室	
	連絡先	電話番号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月01日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあればメールにて提示する方法とします。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.268	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.089	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では、子会社の木質バイオマス発電所の電力をメインの電力供給源として、排出係数の削減に向けた対策を行っております。東京地区における電力供給についても木質バイオマス発電所の電気を利用しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
-	-	6,341	84.00%
(-)		(6,341)	

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

ファーストエスコでは、全国3箇所の木質バイオマス発電所の開発、バイオマス燃料の活用によるオンサイト発電事業、GFI(グリーン・フリューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画など川上から川下まで再生可能エネルギーの利用促進を行う取り組みを実施しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
-	-	5	0.00%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・新エネルギー等電気相当量 64,000kWh購入

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

GFI(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・高効率の火力発電所(ガスタービンコンバインド発電)を建設し、2007年10月より商業運転を開始します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネルギー提案ならびにESCO事業を実施しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・チームマイナス6%に参画し、オフィス・発電所の省エネに努めています。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 勝俣 宣夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では自社にて発電設備は保有せず、自家発事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所に設立し、発電出力合計約70,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ESCO(省エネルギーサービス)事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月01日 ~ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった際に報告書を提出する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	43	43.2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.316	0.324	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.241	0.281	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温室効果ガス排出量の把握に努め、把握率を100%としました。  
全電源のCO<sub>2</sub>排出係数については0.008kg-CO<sub>2</sub>/kWh増と、微増に留まりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (27,209)	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありません。  
なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力(株)における第3発電所にて、出力:260kWの小水力発電設備を保有しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
65	0.05%	568	0.43%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

## 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

### (1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 未利用エネルギー等の実績はありません。  
なお、中部電力管内においては、未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入しております。  
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社および子会社で所有する火力発電所はありません。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- お客様のニーズに合わせた電力量等監視・システムを納入し、省エネ診断を実施致しました。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ①植林事業： 世界6箇所(豪州2箇所、中国2箇所、ニュージーランド、インドネシア)において目標面積約5万haの植林事業を推進しております。
- ②木質系バイオエタノール製造事業： 他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を立ち上げました。
- ③排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム(排出量取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。
- ④風力発電事業： 国内では5箇所(合計出力:約70,000kW)、また海外においても風力発電事業を展開しております。
- ⑤燃料電池事業： 100%出資の日本燃料電池(株)では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行っていましたが、日本での生産、燃料電池セルの製造工場設置に向けて、事業展開を進めています。